

平成 30 年度

公共事業評価に係る意見について

評価対象事業

北九州港廃棄物海面処分場整備事業

北九州市公共事業評価に関する検討会議

平成 30 年 11 月 7 日

1 対象事業

本市では、ごみの減量化・資源化や計画的な浚渫事業の実施等により、既存施設の延命化に努めているが、市民生活や市内企業の経済活動を支えていくためには、長期にわたり安定的な廃棄物等の処分場を確保する必要がある。

しかし、既存処分場の残容量が平成 34 年度には満杯となる見込みであるため、響灘東地区に約 38ha の新たな処分場（安定型、管理型）の整備を進めるものである。

事業名	事業箇所	事業費	事業期間 (年度)
北九州港廃棄物海面処分場 整備事業	若松区響町二丁目地先	25,468 百万円	H26 ～ H39

2 事業の進め方についての意見

「北九州港廃棄物海面処分場整備事業」を本計画どおり進めていくことについて、すべての構成員が「異論はない」との意見であった。

3 各構成員の主な意見

具体的な事業の推進に当たっては、下記の点に留意すべきとの意見があった。

(1) 事業費の縮減について

物価上昇による建設費の増額については、最近の社会経済情勢や港湾工事の特殊性等に起因するものではあるが、今後もコスト縮減の工夫をすること。

(2) 事前調査について

底面の土質調査については、当初調査（3箇所）で全て「不透水層」と判断したが、その後の詳細調査（22箇所）で一部「透水層」が判明したことにより、浚渫土砂処分場と廃棄物処分場の配置を見直すこととなった。

今後の類似事業においては、事前調査をより重視し、精度を高めるよう対応すること。

(3) 基本設計段階における工法の技術水準について

基本設計段階での遮水構造及び護岸構造については、20年前に整備した既存処分場の構造を基準に決定している。本事業に関わらず、工法の変更等がなるべく発生しないよう、基本設計時においては、最新の技術水準を精査の上、工法等を検討すべきである。

(4) 廃棄物処分場の安全性に係る情報公表について

供用開始後の廃棄物処分場については、周辺海域の水質検査やその分析結果を適宜公表し、廃棄物処分場事業の安全性等を市民や企業等へPRする必要がある。

4 北九州市公共事業評価に関する検討会議 構成員名簿

(五十音順、敬称略)

氏名	役職等
おがわ ゆうき 小川 悠貴	(株)日本政策投資銀行九州支店 企画調査課長
さいとう ゆりえ 齊藤 由里恵	梶山女学園大学 現代マネジメント学部 准教授
はらだ みどり 原田 緑	北九州商工会議所女性会 理事
ふくやま ミツエ 福山 ミツエ	福山ミツエ一級建築士事務所 所長
やない まさと 柳井 雅人	北九州市立大学 副学長
よしだけ てつのぶ 吉武 哲信	九州工業大学大学院 工学研究院 教授